

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 3/1 No.2027

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

資生堂 4911
◇世界5位の化粧品メーカー

東急建設 1720
◇渋谷再開発を推進

イオンリート投資法人 3292
◇イオン系の商業施設等を主要投資対象とするREIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 一般消費者は「VR（バーチャルリアリティ）」に何を望む? → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

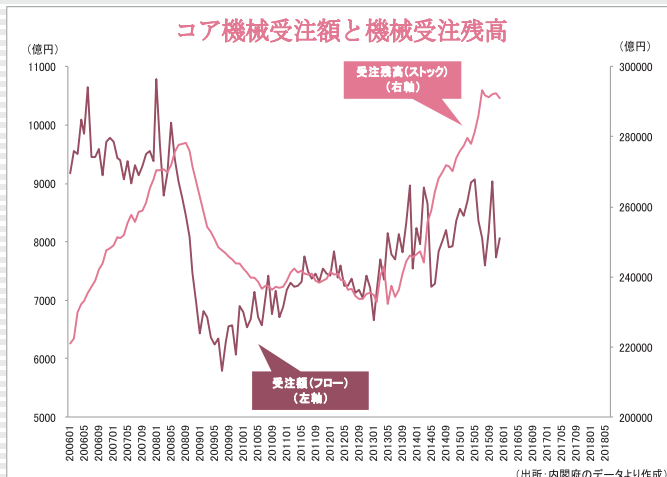
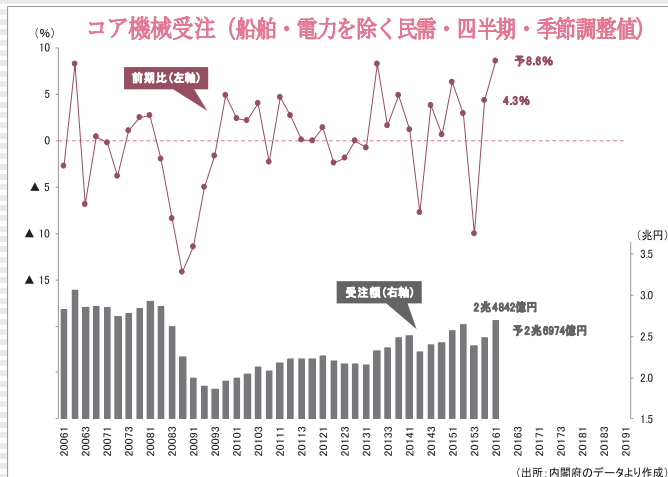
2015年10～12月のコア機械受注、 2四半期ぶりに増加

内閣府が発表した2015年10～12月期の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」であるコア機械受注額(季節調整値)は、前期比4.3%増の2兆4842億円と2四半期ぶりのプラス。海外経済の不透明さから製造業の投資が鈍る一方、堅調な内需を背景に非製造業からはシステムの更新投資が出ている模様である。内訳をみると、製造業が同0.5%増の1兆417億円と2四半期ぶりに増加。15業種中9業種がプラスで、「パルプ・紙・紙加工品」のほか、「食品製造業」「情報通信機械」などが押し上げた。非製造業は同6.9%増の1兆4473億円と3四半期ぶりに増え、12業種中9業種でプラスだった。

2016年1～3月期は前期比8.6%増の2兆6974

億円と高水準を見込むものの、年初からの世界景気の減速懸念や金融市場の混乱などは反映されていないため、増加傾向が続くかは不透明である。

同時に発表された2015年12月のコア機械受注額(季節調整値)は、前月比4.2%増の8066億円と、増加は2ヶ月ぶり。内閣府は「持ち直しの動きがみられる」とする基調判断に据え置いた。製造業が前月比3.4%減と2ヶ月連続で減少。15業種中7業種がマイナスで、中国経済の減速などを受け、「その他製造業」「化学工業」などからの受注が減少した。非製造業は同8.5%増の4753億円と2ヶ月ぶりに増えた。12業種中8業種がプラスで、システム更新などが増えた「金融業・保険業」や「通信業」「運輸業・郵便業」などが押し上げた。



焦点

一般消費者は「VR (バーチャルリアリティ)」に何を望む?

VR (バーチャルリアリティ: 仮想現実) とは、ユーザーの視覚・聴覚などの感覚を刺激し、コンピュータにより人工的に作り出した空間を現実のように体感させる技術で、視覚に関して言えば主にゴーグルのように視界を覆うヘッドセットを装着して利用する。医療や建築、教育といった分野で活用の研究が進められる一方、一般消費者向けの製品やサービスの話題も見られるようになってきた。

現実の視界を確保した状態で、景色に情報を追加して表示する技術はAR (オーグメンテッドリアリティ: 拡張現実) という。ARを使ったものには、スマートフォン (以下: スマホ) でカメラ越しの画面に雑誌等の特定の位置を映すことで立体映像など追加要素を表示するアプリや、作業支援の情報を視界に投影する業務用メガネ型端末などが登場しているが、VRの場合は、完全に視界を覆った状態で映し出した世界にユーザーを「没入」させるところに大きな違いがあるといえる。

簡易なVR体験として登場しているのが、ヘッドセットにスマホを装着して覗き込むことにより、スマホの画面に映し出した360度パノラマ映像 (専用カメラで撮影) や3DCGの世界、ゲームなど (VR用に作られた映像はヘッドセットのレンズを通してみると奥行きまで感じることができる) を楽しめる「モバイルVR」である。

スマホ自体に加速度センサーやジャイロセンサーが搭載されているので、ユーザーの振り向きなどを検知し映像を同期させる (上を向けば空が、下を向けば地面が映るなど) ことで360度視野のバーチャル空間を体感できる。この頭の動きに映像が追従する“ヘッドトラッキング”が、あたかもその場にいるかのようにユーザーを錯覚させるVRの特徴のひとつとなっている。

モバイルVRはレンズ等を除けばほとんどの機能がスマホで賄えるため、ヘッドセットは安価な段ボール製組み立てキットとして販売されているものも珍しくない。こう書くと安っぽく思えるかもしれないが、一部のコンテンツでは立体音響なども使用しVRに臨場感を増している。

商業的なPRにも利用されるようになってきており、音楽アーティストのプロモーション、自動車メーカーによる新型車・機能の疑似体感、観光地のパノラマ映像による紹介や不動産ではバーチャルモデルルーム等がモバイルVRで提供されている。

ただ、モバイルVRは手軽な分、スマホ本体の性能に依存した処理速度や画質となるため没入感や楽しみ方は (現在のところ) やや限られてくる。ユーザーの動きに合わせて映像を滑らかに描写できなければ、現実の感覚との差異を脳が感じ気分が悪くなる

などの「VR酔い」を起こしてしまうこともある。

高解像度のディスプレイが必要なので利用できるスマホはまだ少ないが、昨年暮れに、装置本体にもセンサー等を備え、より快適な処理を実現するスマホ用VRヘッドセットがリリースされた。こちらはテーマパークのアトラクション用機材にも採用されるなど、スマホ単体だけの場合に比べ精度の高いものになっている。

今年前半には、複数のメーカーからパソコンやゲーム機向けの本格的なVR用ヘッドセットが相次いで一般販売される予定になっている。これらはヘッドセット内のディスプレイの視野角も広く、またヘッドセットとは別に設置するカメラやセンサーによる高精度なヘッドトラッキングを採用するなど、より没入感の高いVR体験が可能になるのではと注目されている。また、パソコンや据置きゲーム機のマシンパワーにより“できること”の幅も広がるものと考えられる。

視覚・聴覚の工夫だけでなく、利用者がさらにVRの世界に入り込んでいくためのコントローラーも様々なタイプが研究されており、指の動きを検出できるものや、国内のスタートアップ (ベンチャー) 企業においては入力だけでなく電気刺激によりゲーム等のバーチャル空間にある物体に「触れる」感覚を得られる製品を開発中であるという。

VRに関する本格的な機器が次々にリリースされる予定の本年は「VR元年」とも言われている。だが本格的な普及のためには機器の高度化 (モバイルVRの場合は工夫の向上など) もさることながら、VRで楽しむことができるコンテンツの充実が重要になってくるものと思われる。勿論それらは消費者から求められるものである必要がある。

例えばゲーム機の場合、これまででもゴーグルやヘッドセット型のディスプレイを使用した製品 (厳密にはVRではないが奥行きなどの表現を試みていた) は何度か市場に投入されているが、粗雑なソフトが目立ったケースや、参入ソフトが少なかったなどにより長続きせず姿を消していった。

また、まるで会場の特等席にいるようなスポーツ中継や音楽ライブ配信など、テレビ的なニーズへのVR活用の試みも見られるが、数年前に話題となった「3Dテレビ」は普及したとは言い難い。対応番組が少ないなどコンテンツの不足が敗因の1つと言われている。

また、気軽なモバイルVRと本格的な機器によるVRは、消費者のニーズによりコンテンツの傾向や普及度合いも含め、今後異なる道を歩んでいく可能性もある。VRが一般に浸透していくことができるかどうか注目されるものと思われる。

参考
銘柄

資生堂 4911



- 発行済株式数 400,000千株
- 株価(2016/2/23) 2,441.5円
- E P S 70.16円
- P E R (連) 34.8倍
- 高値(2015/8/11) 3,327.5円
- 安値(2015/1/7) 1,645.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|--------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 15/3 | 777,687 | 27,613 | 29,239 | 33,668 | 84.44 | 20.00 |
| 15/12 | 763,058 | 37,660 | 37,588 | 23,210 | 58.17 | 20.00 |
| 16/12予 | 872,000 | 38,000 | 38,000 | 28,000 | 70.16 | 20.00 |

注:2015年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更している。

◇世界5位の化粧品メーカー

同社は、世界5位の規模を誇る化粧品メーカーで、売上100~500億円規模のブランド・ラインを10以上保有し、現在およそ120ヶ国で事業展開している。

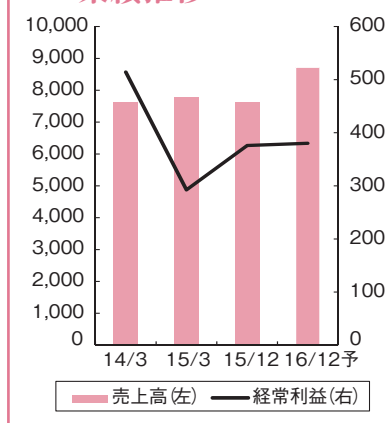
日本事業においては、様々な価格帯の化粧品の製造・販売事業を中心に、Eコマースのデジタル事業や美容食品、医薬品のヘルスケア事業などを展開。

一方、グローバル事業においては、一般的な化粧品事業と、理美容室向けの商品やサービスを扱うプロフェッショナル事業を展開し、海外売上高比率は53.0% (2015年3月期) を占め、年々上昇傾向にあり、地域別ではアジア・オセアニアの売上高が高くなっている。

そのほか、資生堂パーラーを通じたレストラン事業やフーズ事業、ザ・ギンザを通じた小売事業に加え、ヒアルロン酸や高速液体クロマトグラフィー用装置、医薬向け化粧品の製造・販売、アミノ酸の分析受託といったフロンティアサイエンス事業も展開している。

同社では2020年の数値目標として、売上高1兆円超、営業利益1000億円超、ROE12%以上を掲げる。攻めの経営に舵を切り、マーケティング投資とイノベーション投資の積極化により事業基盤を再構築し、その基盤をもとに、新領域の事業にも進出していく計画である。2016年2月には、新たなグローバルサプライチェーン拠点を大阪に設立すると発表。新工場は中・高価格帯の中心ブランドを生産するスキンケア化粧品のマザー工場として、競争力を持つ高品質の商品を提供していくという。投資規模は約400億円を見込み、2018年度に着工し、2020年度稼働を目指す予定である。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

東急建設 1720

- 発行済株式数 106,761千株
- 株価(2016/2/23) 800円
- P E R (連) 8.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|-------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 14/3 | 226,164 | 2,630 | 3,559 | 2,685 | 25.16 | 5.00 |
| 15/3 | 262,815 | 6,009 | 8,024 | 5,805 | 54.40 | 13.00 |
| 16/3予 | 292,000 | 14,400 | 15,400 | 10,300 | 96.51 | 20.00 |

◇渋谷再開発を推進

同社は、東京都渋谷区に本社を置く東京急行電鉄グループ系のゼネコンで、これまでSHIBUYA109をはじめ、Bunkamura、QFRONT、渋谷マークシティ、セルリアンタワー、渋谷ヒカリエなど、渋谷を代表する建物を数多く施工してきた。

2027年まで続く予定の渋谷再開発事業への取り組みとして、街のランドマークとなる「渋谷駅街区東棟」やビジネスやショッピング、クリエイティブ・コンテンツ産業など渋谷を訪れる人のさまざまな活動に変革をもたらすことが期待される「渋谷駅南街区プロジェクト」などに携わり、渋谷は「東急のまち」として急速な発展を始め、今後の事業進展にともない更なる業績拡大が期待される。

業績は堅調に推移している。先月、2016年3月期連結業績予想を上方修正しており、営業利益を114億円から144億円（前期比およそ2.4倍）へ、当期純利益を82億円から103億円（同77.4%増）に引き上げた。主に建築工事の工事採算の向上に伴う完成工事総利益の増加によるものである。また、年間配当金を13円から20円に増配する予定である。

イオンリート投資法人 3292

- 発行済口数 1,299,026口
- 株価(2016/2/23) 126,100円
- P E R 23.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 分配金 |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 15/7 | 9,164 | 3,505 | 2,978 | 2,969 | 2,746 | 2,724 |
| 16/1予 | 9,387 | 3,512 | 2,965 | 2,957 | 2,713 | 2,710 |
| 16/7予 | 11,180 | 4,169 | 3,478 | 3,470 | - | 2,650 |

◇イオン系の商業施設等を主要投資対象とするREIT

イオンを主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、大規模商業施設を主要投資対象とする。2015年9月11日現在の保有物件は23件、取得総額1943億円で、主な物件はイオンレイクタウンmori、イオンモールKYOTO、イオンモール倉敷、イオンモール水戸内原である。

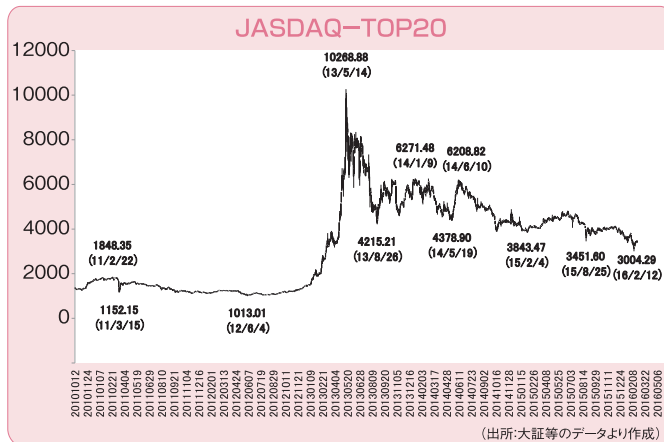
2016年1月期および2016年7月期の運用状況の予想は、1口当たり分配金2,710円、2,650円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

為替市場の円高や米国経済の成長鈍化、中国景気減速懸念などを背景に、東証1部全般が売り先行となり、やや下落した。それに反して、内需系企業が多く、円高が大きなマイナス材料とならないことに加え、個人投資家の売りも限定的だったことなどから、新興市場は比較的底堅く、戻り歩調となった。個別では、2016年3月期の連結営業利益が24億円の黒字になる見込みだと発表したメイコーや160万株・10億円を上限に自社株買いを行うと発表したエムティーアイ、2016年3月期の当期純利益が47億円の黒字となる見通しだと発表したハーモニック・ドライブ・システムズ、日本マイクロニクス、ガンホー・オンライン・エンターテイメントなどが上昇。半面、2016年3月期単独業績予想の下方修正を発表したユビキタスや2016年3月期の単独営業損益が8000万円の赤字になる見込みだと発表した田中化学研究所、ウエストホールディングス、ベクター、デジタルガレージなどは下落。

| 主な指数 | 2/9終値 | 2/23終値 | 騰落率 |
|--------------|-----------|-----------|-------|
| 日経平均株価 | 16,085.44 | 16,052.05 | -0.2% |
| 日経ジャスダック平均株価 | 2,361.85 | 2,320.99 | -1.7% |
| JASDAQ-TOP20 | 3,293.77 | 3,404.27 | 3.4% |



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

| 銘柄名 コード | 業種 | 売買単位(株) | 2/9終値 | 2/23終値 | 騰落率 % | 概算時価総額 2/23(億円) | 業務内容 |
|------------------------------|-------|---------|-------|--------|--------|--------------------|---|
| ウエストホールディングス 1407 | 建設 | 100 | 764 | 716 | -6.3% | 195 | グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・旅行等)およびエコリフォーム事業などを展開 |
| クルーズ 2138 | サービス | 100 | 2,159 | 2,199 | 1.9% | 282 | モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発 |
| いちごグループホールディングス 2337 | サービス | 100 | 345 | 350 | 1.4% | 1,758 | 不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開 |
| メッセージ 2400 | サービス | 100 | 3,495 | 3,480 | -0.4% | 699 | 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開 |
| ベクター 2656 | 小売 | 100 | 324 | 310 | -4.3% | 43 | PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営 |
| 日本マクドナルドホールディングス 2702 | 小売 | 100 | 2,487 | 2,564 | 3.1% | 3,409 | ハンバーガーショップのチェーン展開 |
| セリア 2782 | 小売 | 100 | 5,420 | 5,620 | 3.7% | 2,131 | 国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ |
| ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765 | 情報・通信 | 100 | 265 | 279 | 5.3% | 2,952 | オンラインゲーム開発 |
| ユビキタス 3858 | 情報・通信 | 100 | 877 | 780 | -11.1% | 81 | 機器用ソフトの研究開発 |
| 田中化学研究所 4080 | 化学 | 100 | 767 | 695 | -9.4% | 103 | ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造 |
| ポラテクノ 4239 | 化学 | 100 | 657 | 659 | 0.3% | 273 | 中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造 |
| インフォコム 4348 | 情報・通信 | 100 | 1,473 | 1,476 | 0.2% | 425 | インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信 |
| デジタルガレージ 4819 | 情報・通信 | 100 | 1,780 | 1,707 | -4.1% | 807 | インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324 | 機械 | 100 | 2,171 | 2,349 | 8.2% | 2,226 | 産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力 |
| ザインエレクトロニクス 6769 | 電気機器 | 100 | 1,037 | 1,026 | -1.1% | 127 | ファブレス半導体の開発・製造 |
| メイコー 6787 | 電気機器 | 100 | 316 | 370 | 17.1% | 99 | プリント配線板の製造 |
| 日本マイクロニクス 6871 | 電気機器 | 100 | 859 | 971 | 13.0% | 389 | ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造 |
| フェローテック 6890 | 電気機器 | 100 | 1,079 | 1,118 | 3.6% | 346 | 半導体製造装置部材の開発・製造 |
| 第一興商 7458 | 卸売 | 100 | 4,610 | 4,550 | -1.3% | 2,622 | 業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開 |
| エムティーアイ 9438 | 情報・通信 | 100 | 625 | 724 | 15.8% | 437 | 携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信 |

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年2月24日現在

新規上場予定企業

| コード | 市場 | 銘柄 | 公募株式数 | 売出株式数 | O/A | ブックビル期間 | 上場日 |
|------|----|----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------|
| 3931 | 東マ | バリューゴルフ | 320,000 | — | 48,000 | 2/15-2/19 | 3/2 |
| 7811 | 東2 | 中本パックス | 550,000 | 570,800 | 168,100 | 2/16-2/22 | 3/3 |
| 2884 | 東マ | ヨシムラ・フード・ホールディングス | 300,000 | — | 45,000 | 2/18-2/24 | 3/4 |
| 2424 | 東マ | プラス | 200,000 | — | 30,000 | 2/22-2/26 | 3/9 |
| 1436 | 東マ | フィット | 1,070,000 | — | 100,000 | 2/24-3/1 | 3/11 |
| 6187 | 東マ | LITALICO | 320,000 | 1,218,000 | 230,700 | 2/25-3/2 | 3/14 |
| 6188 | JQ | 富士ソフトサービスビューロ | 352,000 | 352,000 | 105,600 | 2/26-3/3 | 3/15 |
| 6615 | 未定 | ユー・エム・シー・エレクトロニクス | 1,613,000 | 450,000 | 309,400 | 2/26-3/3 | 3/15 |
| 7184 | 未定 | 富山第一銀行 | 5,660,000 | — | 840,000 | 2/29-3/4 | 3/15 |
| 3537 | JQ | 昭栄薬品 | 200,000 | 100,000 | 45,000 | 3/1-3/7 | 3/16 |
| 3932 | 東マ | アカツキ | 2,200,000 | 1,100,000 | 495,000 | 3/1-3/7 | 3/17 |
| 3467 | JQ | アグレ都市デザイン | 240,000 | — | 36,000 | 3/2-3/8 | 3/18 |
| 6189 | 東マ | グローバルグループ | 1,250,000 | 576,300 | 250,000 | 3/2-3/8 | 3/18 |
| 6190 | 東マ | フェニックスバイオ | 300,000 | 110,000 | 61,500 | 3/3-3/9 | 3/18 |
| 6237 | 東2 | イワキ | 600,000 | — | 90,000 | 3/3-3/9 | 3/18 |
| 7185 | JQ | ヒロセ通商 | 570,000 | 530,000 | 165,000 | 3/2-3/8 | 3/18 |
| 9466 | 東マ | アイトママーケティングコミュニケーション | 700,000 | 900,000 | 240,000 | 3/2-3/8 | 3/18 |
| 3933 | JQ | チエル | 140,000 | 317,000 | 68,500 | 3/3-3/9 | 3/22 |
| 3934 | 東マ | ベネフィットジャパン | 250,000 | 200,000 | 67,500 | 3/8-3/14 | 3/24 |
| 3538 | JQ | ウイルプラスホールディングス | 400,100 | 124,000 | 78,600 | 3/7-3/11 | 3/24 |

株式分割

| コード | 市場 | 銘柄 | 割当日 | 割当率 | コード | 市場 | 銘柄 | 割当日 | 割当率 |
|------|----|--------------|-----------|-----|------|----|-------------------|-----------|-------|
| 4304 | JQ | Eストア | 2016/3/17 | 1→2 | 4658 | 東1 | 日本空調サービス | 2016/3/31 | 1→2 |
| 2154 | 東1 | トラスト・テック | 2016/3/31 | 1→2 | 4687 | 東1 | TDCソフトウェアエンジニアリング | 2016/3/31 | 1→2 |
| 2222 | 東1 | 寿スピリッツ | 2016/3/31 | 1→3 | 4820 | 東1 | イーエムシステムズ | 2016/3/31 | 1→2 |
| 3457 | 東マ | ハウスドゥ | 2016/3/31 | 1→2 | 4923 | 東1 | コタ | 2016/3/31 | 1→1.1 |
| 3771 | JQ | システムリサーチ | 2016/3/31 | 1→2 | 4956 | 東1 | コニシ | 2016/3/31 | 1→2 |
| 3909 | 東マ | ショーケース・ティービー | 2016/3/31 | 1→2 | 7183 | 東マ | あんしん保証 | 2016/3/31 | 1→3 |
| 3918 | 東マ | PCIホールディングス | 2016/3/31 | 1→2 | 7564 | JQ | ワークマン | 2016/3/31 | 1→2 |
| 4301 | 東1 | アミューズ | 2016/3/31 | 1→2 | | | | | |

株式併合

| コード | 市場 | 銘柄 | 効力発生日 | 併合比率 |
|------|----|--------------|-----------|------|
| 9313 | 東2 | 丸八倉庫 | 2016/6/1 | 2→1 |
| 2501 | 東1 | サッポロホールディングス | 2016/7/1 | 5→1 |
| 4004 | 東1 | 昭和電工 | 2016/7/1 | 10→1 |
| 8914 | 東マ | エリアリンク | 2016/7/1 | 10→1 |
| 9731 | 東1 | 白洋舎 | 2016/7/1 | 10→1 |
| 4182 | 東1 | 三菱瓦斯化学 | 2016/10/1 | 2→1 |

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

| | |
|----------|--------------|
| 50万円超 | 50万円以下の場合 |
| 100万円超 | 100万円以下の場合 |
| 300万円超 | 300万円以下の場合 |
| 500万円超 | 500万円以下の場合 |
| 1,000万円超 | 1,000万円以下の場合 |
| 3,000万円超 | 3,000万円以下の場合 |
| 5,000万円超 | 5,000万円以下の場合 |
| | 1億円超の場合 |

売買委託手数料(税抜)

| | | | |
|-------|---------|---|----------|
| 約定代金の | 1.1058% | | |
| 約定代金の | 1.0767% | + | 145円 |
| 約定代金の | 0.8148% | + | 2,764円 |
| 約定代金の | 0.7663% | + | 4,219円 |
| 約定代金の | 0.6402% | + | 10,524円 |
| 約定代金の | 0.5044% | + | 24,104円 |
| 約定代金の | 0.2522% | + | 99,764円 |
| 約定代金の | 0.0873% | + | 182,214円 |
| 約定代金の | 0.0776% | + | 191,914円 |

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

テキサス州株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.95576%程度（税込・概算）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。